



令和2年12月15日  
総合政策局海洋政策課

## 海のドローン等の活用により、沿岸自治体の課題解決を目指します

～海における次世代モビリティに関する産学官協議会（第2回）の開催～

国土交通省は12月17日（木）、「海における次世代モビリティに関する産学官協議会（第2回）」を開催致します。本協議会では、現在開発が進展しているASV（小型無人ボート）やいわゆる海のドローンといわれるAUV（自律型無人潜水機）、ROV（遠隔操作型無人潜水機）等の「海の次世代モビリティ」の活用による、海域の利活用・保全に係る沿岸自治体の課題解決を目指し、産学官での意見交換を行います。

### 記

- 日時 令和2年12月17日（木） 10:00～12:00
  - 場所 中央合同庁舎3号館3階総合政策局局議室  
千代田区霞が関2-1-3  
〔本会議は、web会議形式により開催しますので、一部の構成員は、職場や自宅から映像と音声での参加になります。〕
  - 議題（予定）
    - 「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」について
    - 地方公共団体等ニーズ側からの情報提供
    - 事業者からの情報提供
    - 意見交換
  - 協議会の構成員名簿 別紙のとおり
  - その他
    - 取材を希望される方は、事務局による人数把握のため、別添様式に必要事項を記入の上、12月16日（水）12時までに（hqt-ocean-p1★gxb.ml.it.go.jp）までメールにてお申し込みください。※「★」を「@」に置き換えてください。
    - 当日のカメラ撮り及び傍聴は、冒頭までとなります。
    - 配付資料は、協議会終了後、国土交通省ホームページにて公開致します。（[https://www.ml.it.go.jp/sogoseisaku/ocean\\_policy/seamobi.html](https://www.ml.it.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/seamobi.html)）
- ※今般の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、取材については、各社1名とし、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」等の感染症予防対策にご協力をお願いいたします。また、風邪のような症状がある場合には、ご自身の体調を優先し、参加を控えていただきますよう併せてお願いいたします。**

#### 【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局海洋政策課 野口、田中

TEL 03-5253-8111（内線24374、24364） 03-5253-8266（直通）

FAX 03-5253-1549

## 「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」について

令和2年11月5日

国土交通省総合政策局海洋政策課

令和2年12月17日

一部改正（案）

## 1. 目的

社会のあらゆる分野でロボティクス技術等の活用の必要性が高まる中、海の分野でも、ASV(小型無人ボート)やいわゆる海のドローンとして活用が期待されるAUV(自律型無人潜水機)、ROV(遠隔操作型無人潜水機)等の「海における次世代モビリティ」の開発が進展しつつある。

一方、沿岸・離島地域では、水産業、インフラ維持管理、海洋調査等の様々な活動における担い手不足が深刻化しており、このような課題解消のため、海における次世代モビリティの活用が期待される。

また、沿岸域における利活用の裾野の広がりが新たな技術革新につながり、海洋産業の活性化にも資することが期待される。

しかしながら、海における次世代モビリティの様々な分野での利活用については、ベンチャー企業等を含む個別の取組が行われ始めているものの、現状として本格的な活用に至っていない。また、ユーザーにとっては、それぞれのツールは目的を果たす手段に過ぎないため、ユーザー視点で最適なツールとなるように検討する必要がある。

以上の現状に鑑み、これまで導入の取組が進んでいなかった分野での海における次世代モビリティの活用を促進するため、産学官による協議会を開催する。

## 2. 主な議題

- ・海における次世代モビリティに関する情報交換（開発状況、活用事例等）
- ・活用促進に向けた取組の基本的方向性の検討

## 3. 構成員

(敬称略)

## 【学識経験者】

道田 豊 東京大学大気海洋研究所 教授【座長】  
清水 悦郎 東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授  
巻 俊宏 東京大学生産技術研究所 海中観測実装工学研究センター 准教授

## 【研究機関】

塩田 貞明 国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁環境研究室 主任研究技術員  
永橋 賢司 国立研究開発法人海洋研究開発機構 研究プラットフォーム運用開発部門 技術開発部長  
澤田 浩一 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 漁業生産工学グループ長  
藤原 敏文 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 海洋先端技術系長

## 【関係団体】

三浦 秀樹 全国漁業協同組合連合会 常務理事  
酒井 英次 公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所 副所長  
小山内 智 一般社団法人海洋産業研究会 常務理事

## 【地方公共団体】

三原 克幸 北海道 函館市 国際水産・海洋都市推進室長  
山田 純哉 静岡県 経済産業部 産業イノベーション推進課長  
谷口 長聖 三重県 志摩市 産業振興部 水産課長  
岡山 裕司 兵庫県 神戸市 企画調整局 エネルギー政策担当部長  
谷口 実 長崎県 壱岐市 農林水産部長

## 【事業者】

澤田 信一 株式会社IHI 技術企画部 主幹  
高島 創太郎 いであ株式会社 環境調査事業本部 環境調査事業部 外洋調査部長  
小野 正人 株式会社かもめや 代表取締役  
阪上 裕志 川崎重工業株式会社 AUV事業推進部長  
下田 義守 JMUディフェンスシステムズ株式会社 製品企画室長  
伊藤 昌平 株式会社FullDepth 代表取締役  
篠原 聡 三菱重工業株式会社 防衛・宇宙セグメント 先進システム事業推進部次長  
村嶋 篤 ヤマハ発動機株式会社 企画統括部 事業開発部 先進技術グループリーダー  
掘井 正信 ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社 代表取締役社長

## 【行政関係者】

阿部 浩一 内閣府 総合海洋政策推進事務局 参事官  
福井 俊英 文部科学省 研究開発局 海洋地球課長  
三野 雅弘 水産庁 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室長  
石井 孝裕 経済産業省 製造産業局 産業機械課 ロボット政策室長  
山下 信 環境省 水・大気環境局 水環境課 海洋環境室長  
久保 麻紀子 国土交通省 総合政策局 海洋政策課長  
阿部 竜矢 国土交通省 総合政策局 物流政策課長  
岡 朋史 国土交通省 国土政策局 離島振興課長  
峰本 健正 国土交通省 海事局 安全政策課長  
田村 顕洋 国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長  
杉中 洋一 国土交通省 港湾局 技術企画課長  
小原 泰彦 海上保安庁 海洋情報部 技術・国際課 海洋研究室長  
内田 浩平 海上保安庁 交通部 航行安全課長

## 4. 事務局

国土交通省総合政策局海洋政策課

## 5. 年度内スケジュール

- 令和2年11月 第1回（研究機関等からの各技術の活用状況等の情報提供、政府からの情報提供）  
12月 第2回（地方公共団体等からの沿岸管理の課題等の情報提供、  
メーカー等からの開発状況や解決策等の情報提供①）  
令和3年1月 第3回（メーカー等からの開発状況や解決策等の情報提供②）  
3月 第4回（基本的方向性のとりまとめ）